認知症介護研究・研修大府センター

概要版

令和４年度運営事業費研究事業（インハウス研究）
研究報告書

情報共有システムの活用による若年性認知症支援コーディネーターの活動状況把握と課題分析に関する研究

背　　景

本邦では若年性認知症の人を支える支援体制として、都道府県・指定都市に相談窓口が設置され、その窓口に配置された若年性認知症支援コーディネーター（以下、支援コーディネーター）が若年性認知症に係る相談に対応している。若年性認知症は高齢で発症する認知症と比較すると、そのライフステージが異なることから、就労支援や介護保険以外のサービスの調整など多岐に渡る支援が必要になることがあり、特有の難しさがある。そのため、認知症介護研究・研修大府センターでは、厚生労働省の通知をもとに、全国若年性認知症支援センター（以下、全国支援センター）を開設し、若年性認知症の人への効果的な支援を推進してきた。

これまで全国支援センターでは、情報共有システムを通して支援コーディネーターを後方支援してきた。その中の相談記録システムは、支援コーディネーターが電子的に支援記録を作成し、管理する機能であり、これまで各地の支援コーディネーターが相談記録システムを利用してきた。全国支援センターでは、この相談記録システムにより支援コーディネーターが入力したデータを適切な手続きを経て集積している。本課題では、集積したデータを用いて、支援コーディネーターがどのような相談に対応しているかに焦点を当て、新規・継続相談における相談状況の把握を目的とした。

方　　法

分析には、2020年度および2021年度に相談記録システムに集積された匿名加工化されたデータ（誰のものかわからず復元ができないデータ）を用いた。2年間で、延べ25相談窓口（医療機関に設置された窓口8か所、公益社団法人認知症の人と家族の会7か所、社会福祉法人3か所、その他の各種法人7か所）からの相談記録が収集された。相談記録を初回の「新規相談（新規）」と初回の続きにあたる「継続相談（継続）」に分け、それぞれの特徴を分析した。

本研究は社会福祉法人仁至会の倫理審査委員会において承認を得た。

結　　果

各年度別の相談記録の件数を見ると、2020年度は2,791件（新規443件、継続2,348件）、2021年度は4,546件（新規551件、継続3,995件）が登録された。これらの相談記録の主な特徴を以下に示す。

1）主な相談者

相談者は医療・介護の専門職（新規28.8%、継続32.0%）、配偶者（新規20.5%、継続26.6%）、本人（新規14.9%、継続18.7%）の順で多く、これらの相談者を合わせると半分以上を占めた。

2）主な相談内容

新規相談に多い相談は、医療（新規35.1%、継続20.2%）や専門職からの問合せ（新規14.8%、継続11.0%）に関連する内容であったが、継続相談に多い相談は、本人の生活（新規36.3%、継続51.9%）、就労支援（新規11.9%、継続22.7%）、介護者負担（新規12.0%、継続18.0%）などの内容であり、様々な領域にまたがった相談となっていた。

3）相談窓口の種類による新規相談における相談者の違い

新規相談では、医療機関の窓口では本人からの相談が最も多く（27.5%）、医療機関以外の窓口では、医療・介護の専門職からの相談が最も多くみられた（社会福祉法人49.4%、各種法人26.4%、家族の会24.8%）。

考　　察

若年性認知症に関する相談状況から、次のことが考えられる。1）高齢発症の認知症も含めた相談窓口の実態と異なり、本人や配偶者からの相談が多いため、本人や配偶者が相談しやすい仕組みづくりが重要となる、2）若年性認知症の人の支援に継続的に対応していくと、その相談内容は様々な領域に渡る、3）相談窓口の設置場所によりその相談者層が異なるため、それぞれの特徴を勘案した事業推進が求められる。今後は、各種制度やサービスの利用状況の分析を行うことで、若年性認知症の人およびその家族の実態把握を予定しており、本システムの利用促進を進めていく必要がある。